

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について】

<p>【目的】 新型コロナウイルス感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活に対する支援のため、地域の実情に応じてきめ細やかかつ効果的・効率的に必要な事業を実施することで、地方創生を図る。</p> <p>【スキーム】 地方公共団体が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付する。</p> <p>【事業者支援分の創設】 令和3年度は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、経済活動への影響を受ける事業者に対する支援をきめ細やかかつ着実に実施することを目的として「事業者支援分」が創設された。</p>

※万円未満切り捨て

No	事業名	事業の概要		事業の効果及び評価	事業者支援分	総事業費(決算額)	うち交付金 充当経費	交付金充当経費の うち事業者支援分
		目的・効果	総事業費(実施計画時)					
1	小学校GIGAスクール1人1台タブレット 端末借上げ事業 【学校教育ICT推進室】	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校等においても、ICT機器を活用しながら児童の学びを保障するため、児童1人に1台のタブレットを配備する。 児童用タブレット及び持ち帰り用電源アダプタ等 対象者数:市内16小学校 全児童8,292人	【使用料及び賃借料】 15,925,030円/月×12ヵ月 ≒1億9,110万円	新型コロナウイルス感染症によりやむを得ず登校できない場合や学校の臨時休校時等に、家庭で児童用タブレット及び持ち帰り用電源アダプタ等を活用して、オンライン学習を受講することができ、児童の学びを保障することにつながった。	○	1億9,110万円	3,654万円	2,206万円
2	中学校GIGAスクール1人1台タブレット 端末借上げ事業 【学校教育ICT推進室】	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校等においても、ICT機器を活用しながら生徒の学びを保障するため、生徒1人に1台のタブレットを配備する。 生徒用タブレット及び持ち帰り用電源アダプタ等 対象者数:市内9中学校 全生徒4,277人	【使用料及び賃借料】 9,372,990円/月×12ヵ月 ≒1億1,247万円	新型コロナウイルス感染症によりやむを得ず登校できない場合に、家庭で生徒用タブレット及び持ち帰り用電源アダプタ等を活用して、オンライン学習を受講することができ、生徒の学びを保障することにつながった。	○	1億1,247万円	1,604万円	968万円
3	航空機等部品製造認証維持支援補助金 【企業立地・次世代産業推進課】	コロナ禍の影響を最も受けている航空宇宙産業関連企業に対し、JISQ9100認証またはNadcap認証を保有し、かつ航空宇宙産業に関わる事業を行っている事業者に対して、維持費用の一部を補助することで、航空宇宙産業関連企業の事業継続を支援する。 認証保有大企業6社(限度額100万円) 認証保有中小企業12社(限度額150万円)	【負担金、補助及び交付金】 (6社×100万円)+(12社×150万円) =2,400万円	・交付企業数 11社(大企業 3社、中小企業 8社) ・航空宇宙産業の事業継続に必須となる認証の維持費用を補助することで、コロナ禍の影響を最も受けている航空宇宙産業関連企業に対し、将来にわたっての事業継続に向けて早期に支援を実施することができた。	○	535万円	535万円	535万円
4	新型コロナウイルス対策非対面型販路開拓支援補助金 【商工振興課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、非対面での販路開拓への取組に対して、その費用の一部を補助する。 ECサイト導入経費等 対象:市内に事業所を有する中小企業	【負担金、補助及び交付金】 ・自社ECサイト製作 30万円×20社 ・既存ECサイト出店 10万円×320社 ・ウェブサイト開設、改修 15万円×80社 =5,000万円	・自社ECサイト製作、改修・・・25件、5,576,500円 ・既存ECサイト出店・・・119件、14,880,500円 ・ウェブサイト開設、改修・・・110件、13,754,100円 ・上記補助金は重複申請が可能であり、最終的に172事業者から申請があり、コロナ禍における事業者の新たな販路開拓の取組に対する支援に繋がった。	○	2,275万円	1,801万円	1,801万円
5	中小企業経済環境適応融資助成金 【商工振興課】	愛知県融資制度「愛知県経済環境適応融資」のうち「セーフティネット」もしくは「危機関連保証」の利用又は経済産業省の「東日本大震災復興緊急保証」に係る信用保証料を助成する。ただし、融資申込の目的が新型コロナウイルス感染症の影響によるものを対象とする。 限度額:50万円 対象者:特定の条件を満たす市内事業者	【負担金、補助及び交付金】 358,000円×56件≒2,000万円	コロナ禍の影響で売り上げの減った事業者39件に対して、融資にかかる信用保証料の助成を行い、中小企業者の経営安定化の支援を行った。	○	908万円	803万円	803万円

No	事業名	事業の概要		事業の効果及び評価	事業者支援分	総事業費(決算額)	うち交付金 充当経費	交付金充当経費の うち事業者支援分
		目的・効果	総事業費(実施計画時)					
6	飲食店新型コロナウイルス感染防止対策支援補助金 【企業立地・次世代産業推進課】	愛知県が認証する「あいスタ認証」を取得した飲食店に対し、感染防止対策に係る費用を補助することで、市内飲食店の事業継続を支援する。 対象者:あいスタ認証を受けた市内飲食店	【負担金、補助及び交付金】 200店×15万円=3,000万円	・交付件数 155件 ・愛知県が認証する「あいスタ認証」を取得した市内飲食店に対し、感染防止対策に係る費用を補助することで、市内飲食店では物理的に感染防止対策を図ることができ、これにより飲食時における市民の安心安全に寄与し、市内飲食店の営業継続の支援につながった。	○	1,733万円	1,453万円	1,453万円
7	子育て世帯への応援給付金 【こども政策課】	国制度の令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業の横出し分として、所得が限度額を超えているため、前述の給付金を受給していない方に、児童1人あたり10万円を給付する。 児童1人あたり10万円 対象児童数:2,060人	【扶助費】 給付金2億600万円+システム開発委託料352万円+事務経費等90万円 =2億1,042万円	国制度の令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の所得制限限度額を超過しているため同給付金の支給対象外となった子育て世帯に対して給付金の支給を実施することにより、家庭環境や境遇にかかわらず、新型コロナウイルスの影響を受けるすべての子育て世帯に対して支援を行うことができた。		2億152万円	2億152万円	
8	こまきプレミアム商品券発行助成事業 【商工振興課】	市民生活と市内商業者を支援し地域経済の活性化を図るプレミアム商品券事業について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を支援するため、発行規模を拡大して実施する。 プレミアム率20% 発行規模12万セット	【負担金、補助及び交付金】 プレミアム分2億4,000万円 +事務経費2,400万円 =2億6,400万円	・参加店舗数611店、流通金額14億4,000万円(完売)、換金総額14億3,670万円(99.77%) ・当初8万セットを発行した後、想定より多くの予約申込があったため、4万セット増刷対応した。 ・商品券加盟店アンケートでは、7割以上の加盟店が売上効果、来客効果があったと回答しており、効果的な事業者支援に繋がった。また、完売した商品券のうちほぼ全額近くが換金されており、コロナ禍が続く中、地域経済の下支えや活性化、市民生活の支援に繋がった。		2億6,339万円	4,645万円	
合計							3億4,649万円	7,767万円